

貸 借 対 照 表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,720,972	流 動 負 債	14,306,322
現金及び預金	41,772	支払手形	881,628
受取手形	1,142,892	買掛金	11,930,692
電子記録債権	1,913,061	未払金	413,999
売掛金	11,808,445	未払法人税等	61,557
商 品	4,365,213	未払消費税等	277,042
製 品	73,685	未払費用	171,674
原 料	45,197	前受金	176,716
仕掛品	25,001	預り金	120,779
貯蔵品	6,058	賞与引当金	266,000
前払費用	23,854	その他の流動負債	6,230
短期貸付金	611,894		
繰延税金資産	94,858	固 定 負 債	377,354
その他の流動資産	571,336	退職給付引当金	309,015
貸倒引当金	△ 2,300	役員退職慰労引当金	64,809
		環境対策引当金	420
		繰延税金負債	3,110
固 定 資 産	3,364,937		
有形固定資産	1,005,539	負 債 合 計	14,683,677
建 物	534,948		
構築物	27,131	株 主 資 本	9,089,355
機械及び装置	41,463		
車両運搬具	27,428	資 本 金	390,000
工具、器具及び備品	69,047		
土 地	305,520	資本剰余金	160,992
		資本準備金	160,992
無形固定資産	10,807	利益剰余金	8,538,363
ソフトウェア	10,097	利益準備金	60,540
その他の無形固定資産	710	その他利益剰余金	8,477,823
		任意積立金	1,000,000
投資その他の資産	2,348,590	繰越利益剰余金	7,477,823
投資有価証券	851,567		
関係会社株式	1,329,537	評価・換算差額等	312,877
出資金	820	その他有価証券評価差額金	237,497
関係会社出資金	42,479	繰延ヘッジ損益	75,379
差入保証金	121,535		
その他の投資	2,650	純 資 産 合 計	9,402,233
長期滞留債権	3,293		
貸倒引当金	△ 3,293		
資 産 合 計	24,085,910	負債及び純資産合計	24,085,910

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原料・仕掛品・貯蔵品	……………	先入先出法
-------------------	-------	-------

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定率法
		ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。
無形固定資産	……………	定額法
		なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労引当金	………	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき必要額を計上しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

消費税等の会計処理方法 …… 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	……………	投資有価証券	82,319 千円
		差入保証金	<u>47,867 千円</u>
		計	130,186 千円

担保に係る債務	……………	支払手形	15,161 千円
		買掛金	<u>169,437 千円</u>
		計	184,598 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,072 千円

(3) 保証債務

下記4社の銀行借入債務に対し債務保証を行っていますが、これらの会社の当事業年度末における銀行借入債務はありません。

深圳日鋳商貿有限公司

日鋳商事（香港）有限公司

Materials Service Complex (Thailand) Co., Ltd.

Materials Service Complex Coil Center (Thailand) Co., Ltd.

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,254,070 千円
短期金銭債務	5,086,080 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	45,655,078 千円
仕入高	23,453,364 千円
販売費及び一般管理費	62,746 千円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 330 千円が含まれています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 6,613,600 株

(2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411,432千円	62円21銭	2016年 3月31日	2016年 6月30日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（短期）

賞与引当金	82,087 千円
事業撤退損	13,944 千円
法定福利費	13,362 千円
未払事業税	11,227 千円
その他	8,363 千円
繰延税金資産（短期）合計	<u>128,985 千円</u>

繰延税金負債（短期）

繰延ヘッジ	<u>△ 34,126 千円</u>
繰延税金負債（短期）合計	<u>△34,126 千円</u>
繰延税金資産(短期)の純額	<u>94,858 千円</u>

繰延税金資産（長期）

退職給付引当金	94,898 千円
役員退職慰労引当金	19,844 千円
投資有価証券評価損	11,064 千円
その他	10,249 千円
繰延税金資産（長期）小計	136,057 千円
評価性引当額	<u>△40,150 千円</u>
繰延税金資産（長期）合計	<u>95,907 千円</u>

繰延税金負債（長期）

その他有価証券評価差額金	△98,963 千円
その他	<u>△54 千円</u>
繰延税金負債（長期）合計	<u>△99,017 千円</u>
繰延税金負債(長期)の純額	<u>△3,110 千円</u>

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、2016 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 32.34%から 2016 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び 2017 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、2018 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%に変更しております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が 6,857 千円減少し、法人税等調整額が 14,858 千円増加するとともに、繰延ヘッジ損益が 2,442 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 5,559 千円増加しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	41,772	41,772	-
②受取手形、電子記録債権及び売掛金	14,864,398	14,864,398	-
③短期貸付金	611,894	611,894	-
④投資有価証券 その他有価証券	836,102	836,102	-
資産合計	16,354,168	16,354,168	-
⑤支払手形及び買掛金	12,812,321	12,812,321	-
負債合計	12,812,321	12,812,321	-
⑥デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されているもの	109,024	111,284	2,259

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、電子記録債権及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

⑤支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡 売建	商品の仕入	1,879,391	108,227	市場時価に基づく
	為替予約 売建	製商品の輸出	48,146	928	為替相場に基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	34,700	△ 131	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約 売建	製商品の輸出	70,006	2,251	為替相場に基づく
	為替予約 買建	製商品の輸入	17,742	7	為替相場に基づく
合計			2,049,986	111,284	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,345,003 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X金属(株)	被所有 直接100%	製商品の販売 製商品の購入 役員の兼任	製商品の販売 (注1, 2)	42,829,731	売掛金	2,865,243
			製商品の購入 (注1, 2)	18,911,457	買掛金	4,410,483

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

2.期末残高には消費税等が含まれています。

3.同社は、2016年1月1日付で、J X日鉱日石金属株式会社から社名変更しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
パンパシフィック・カッパー(株)	－	製商品の販売 製商品の購入	製商品の販売 (注1, 3)	4,205,033	売掛金	647,781
			製商品の購入 (注1, 3)	6,777,699	買掛金	1,491,249
J Xファイナンス(株)	－	資金の預入及び借入	資金の返済 (注2)	2,330,159	短期借入金	－
			資金の預入 (注2)	611,894	短期貸付金	611,894
			利息の支払い (注2)	3,926	－	－

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.製商品の取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2.グループ資金取引として、J Xファイナンス株式会社より必要な事業資金を借入するとともに余裕資金の預け入れを行っています。借入利率及び預入利率とも市場金利等を勘案して決定しています。取引金額については、預入と借入をネット表示しています。
- 3.期末残高には消費税等が含まれています。
4. J Xファイナンス株式会社は、2016年1月1日付で、J X日鉱日石ファイナンス株式会社から社名変更しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,421円65銭
1株当たり当期純利益	124円41銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益 …………… 822,805千円